

## 提 案 概 要

(北九州市立介護実習・普及センター施設 指定管理者)

団体名： 公益社団法人 福岡県作業療法協会

### 1 指定管理者としての適性について

(1) 施設の管理運営（指定管理業務）に対する理念、基本方針
<p>【理念】</p> <p>専門的支援と介護テクノロジーを通じて、援助者、被援助者、企業、研究・教育機関、その他多様な人々や団体をつなぎ、関わる全ての人々の尊い人生を彩るために伴走型の支援を行う。</p> <p>【基本方針】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 専門的支援と介護テクノロジーを活用し、援助者・被援助者双方の生活の質を向上する。</li> <li>2. 協業により援助者・被援助者・関係者の価値観を広げ、市民の心に共生社会の種を育てる。</li> <li>3. 有益な組織であり続けるため、自己研鑽と振り返りを行い、関係者との相互理解と連携を深める。</li> </ol>
(2) 安定的な人的基盤や財政基盤
<p>【人的基盤】公益社団法人福岡県作業療法協会(以下、法人)は昭和 57 年の設立以来 42 年間にわたり、作業療法士の知識・技術の研鑽と人格の陶冶を図り、県民の健康増進・生活機能の向上に寄与してきた。小倉北区にある事務所には、常勤5名、非常勤1名(百万人の介護予防事務局を含む)の職員を雇用している。そのうち3名はリハビリ専門職(OT2、ST1)である。</p> <p>【財政基盤】令和5年度決算からみると、短期安定性の指標である流動比率は 662%、長期安定性である純資産比率 94%、固定長期適合率は 100%、さらに借入金はなく、積立、財政基盤の安定性は十分に確保されている。</p>
(3) 実績や経験など
<p>法人はバリアフリーアドバイザー事業(H18～)、すこやか住宅改造助成事業(H30～)、百万人の介護予防事業(R1～)を福岡県や北九州市から受託し、市民の生活環境改善や生活機能の向上に取り組んできた。北九州圏内に 900 名超の協会員は 97 の病院、109 の施設(介護・障がい・精神他の分野)で勤務しており、小児から高齢者まで、病院、入所・通所施設、訪問サービスなど、様々な形で支援を行っている。年間50回を超える専門研修や学会などで培われた、質の高いサービスを提供するための仕組みとネットワークもある。</p>

### 2 管理運営計画の適確性

【有効性】に関する取組み
(1) 施設の設置目的の達成に向けた取組み
<p>【①自宅復帰の促進と生活の継続支援】法人会員のネットワークを活かし医療・介護の窓口との連携体制を構築し、各種ニーズに応じたシームレスな相談支援を行う。介護方法、福祉用具の活用、住環境整備、介護予防などについて、ご本人・ご家族・関係職の伴走型の支援を心掛ける。</p> <p>【②社会参加促進】自動車に代わる移動手段の提案や利用支援、各種支援策の案内、活動的な過ごし方による介護予防の普及など、高齢者や障がい者の社会参加を促進する。</p> <p>【③支援者の働きやすさや過ごしやすさの向上】市内の病院・施設等に勤める職員やご家族が介護テクノロジーに触れ、活用してもらえよう、段階的な育成を行う。病院や施設へ介護テクノロジーの紹介と導入支援（伴走型支援）を行い、ノーリフトケアの普及を進める。施設等で掲示できる</p>

腰痛予防ポスターやご家族へのパンフレットを作成し支援者の生活の質を守る。
【④共生社会に向けて】実際に働いている障がい者による小中学生への教育や障がい者を雇用する企業へ治具の開発や普及の支援などを行い、共生社会の実現に向けて、障がい者雇用、社会全体での生産性向上などに寄与する。
(2) 利用者の満足度
各種アンケート結果や利用者の意見を法人との定例会議で共有し、毎月の振り返りや方向性の確認に役立てる。苦情対策も法人と一体的に行う。広報誌やホームページを活用した情報発信や専門職との連携体制構築により、利用者の満足度向上を目指す。
<b>【効率性】に関する取組み</b>
(1) 指定管理料及び収入
専門職 8人と事務職員 2名の人件費を計上しているが、法人や百万人の介護予防事務局との一体的運営により人件費の削減を図っている。仕様書に基づく各種必要経費を計上しているが、発送や情報発信、移動経費などは法人と一体的に事業を行うことで経費の削減を図る。
(2) 収支計画の妥当性及び実現可能性
専門職の柔軟な働き方の提案を行い、各職能団体と連携して子育て中スタッフの活躍の場を作ることで人件費の削減に努めつつ、コアタイムの配置を厚くする。各種パンフレットなどは法人ホームページからダウンロードできるようにするなど紙媒体を減らし、SDGsに努める。

<b>【適正性】に関する取組み</b>
(1) 管理運営体制など
労務管理や財務などを法人事務局で一括管理し、効率的・効果的な管理運営を行う。管理者経験を有する者を本事業のサポート役に据えることで、事業運営及びサービス向上や専門知識と技術の向上について法人からの支援もでき、安定した管理体制の元で介護実習・普及センター（以下、センター）を運営できる。また、公益法人という強みを生かし、関係機関や団体、企業・高校・大学等との連携を強化していく。
(2) 平等利用、安全対策、危機管理体制など
誰でも利用しやすい環境整備と利用支援により、平等利用に配慮する。安全対策については、施設運営マニュアル等に基づき事故予防を行い、事故発生時にも即座に対応できるよう準備する。危機管理体制については防火・防犯・地震や風水害・盗難防止など様々な事態に備え、日ごろから総合保健福祉センターと連携する。また、感染などに関しては法人の担当部署との連携に則り対応する。
(3) 地域貢献・社会貢献
共生社会の実現に向け、働きやすさ改善や雇用創出など市のSDGs（健康と福祉の促進や持続可能な都市とコミュニティづくり）に寄与する。

提案額（千円）

R7年度	66,508千円
R8年度	66,508千円
R9年度	66,508千円
R10年度	66,508千円
R11年度	66,508千円